

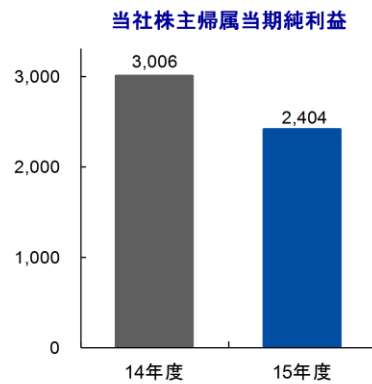
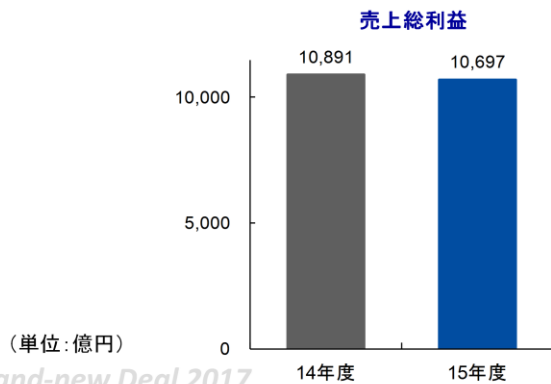


ひとりの商人、無数の使命

# **2015年度決算 2016年度短期経営計画 説明会**

**2016年5月10日  
伊藤忠商事株式会社  
代表取締役社長 岡藤 正広**

|              | 14年度<br>実績 | 15年度<br>実績 | 増減      |       | 15年度<br>通期見通し<br>(2015/5/1公表) | 達成率   |
|--------------|------------|------------|---------|-------|-------------------------------|-------|
|              | (a)        | (b)        | (b-a)   | %     | (c)                           | (b/c) |
| 売上総利益        | 10,891     | 10,697     | △ 194   | △ 2%  | 11,000                        | 97%   |
| 営業利益         | 2,727      | 2,264      | △ 463   | △ 17% | 2,400                         | 94%   |
| 持分法による投資損益   | 101        | 1,477      | + 1,376 | -     | 1,200                         | 123%  |
| 税引前利益        | 4,185      | 3,227      | △ 958   | △ 23% | 4,060                         | 79%   |
| 当社株主帰属当期純利益  | 3,006      | 2,404      | △ 602   | △ 20% | 3,300                         | 73%   |
| 1株当たり配当金(年間) | 46円        | 50円        | + 4円    |       | 50円                           | 100%  |



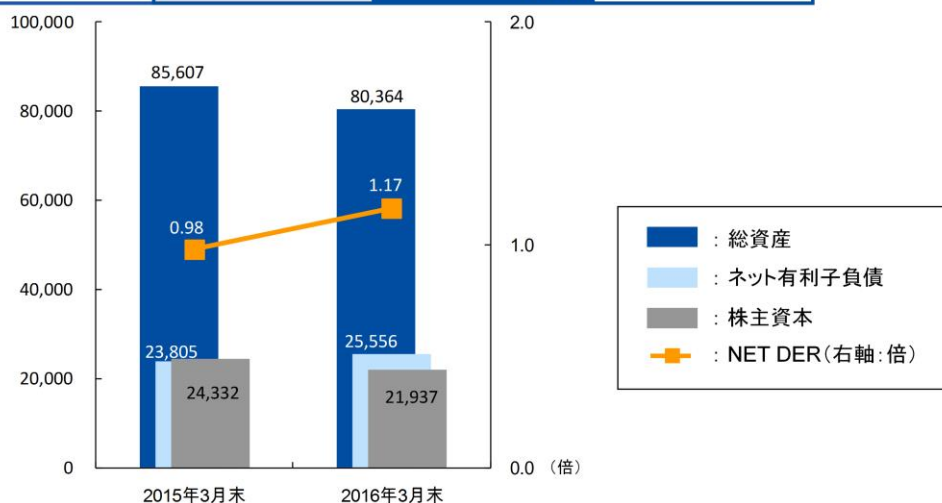
中期経営計画「Brand-new Deal 2017」ではサブタイトルを「挑戦」とし、1位を目指すことを見据えた3ヵ年計画としたが、資源価格の下落に伴い、他商社で資源案件を中心に大規模な減損損失が相次ぎ、図らずも初年度で連結純利益No.1を奪取する事が確実な状況となった。

これは、過年度決算において他商社に先駆け、将来の潜在的リスクに対し、常に早期の段階より処理を実施したことに加え非資源分野の基礎収益の伸長等、経営戦略に基づく具体的な施策を着実に実行したことによる。

その上で、2016年度以降の如何なる経済環境の変化にも耐え得る、より盤石な態勢を築くため、2015年度は敢えて予算を割り込んでも一段踏み込んだ処理を断行する事とした。当社株主帰属当期純利益は前期比602億円減益の2,404億円。

精緻に分析し、近い将来の強固で筋肉質な収益基盤の構築に資すると考えている。

|          | 2015年3月末 | 2016年3月末 | 増減       |
|----------|----------|----------|----------|
| 総資産      | 85,607   | 80,364   | △5,243   |
| 有利子負債    | 30,922   | 31,962   | +1,040   |
| ネット有利子負債 | 23,805   | 25,556   | +1,751   |
| 株主資本     | 24,332   | 21,937   | △2,395   |
| 株主資本比率   | 28.4%    | 27.3%    | 1.1pt 低下 |
| NET DER  | 0.98 倍   | 1.17 倍   | 0.19 増加  |
| ROE      | 13.4%    | 10.4%    | △ 3.0%   |



(単位: 億円)

Brand-new Deal 2017

PrimeSourceのEXITやNAMISAの統合実行等による資金回収(約2,800億円)、営業キャッシュフローの積み上げ(4,000億円超)があり、CITIC Limited株式取得に係る投融資実行(約6,000億円)も含め、有利子負債は約1,000億円の増加に止まる。

株主資本は、当社株主帰属当期純利益の積み上げがあった一方、一般投資における株価・資源価格の下落に伴う減少や円高の影響等により減少。

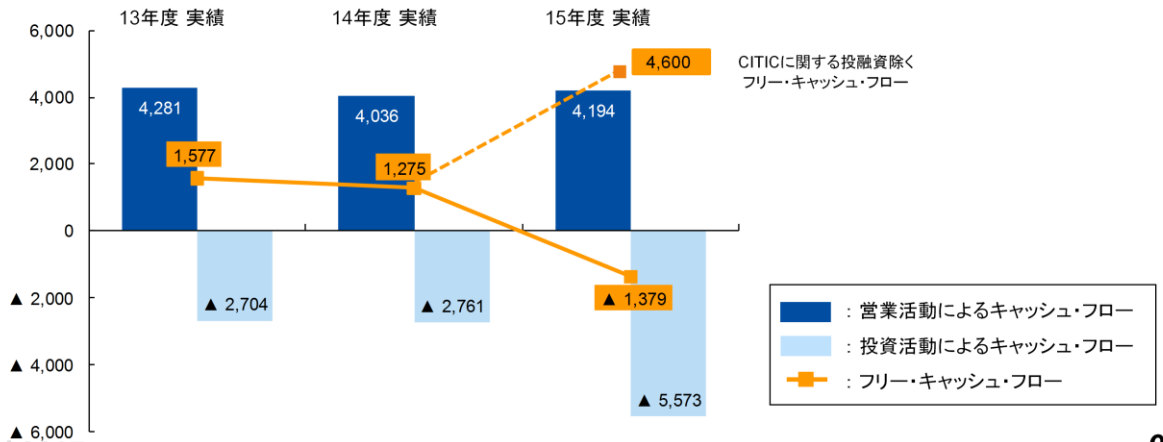
|                  | 14年度<br>実績 | 15年度<br>実績 | 増減     |
|------------------|------------|------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,036      | 4,194      | +158   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | ▲2,761     | ▲5,573     | △2,812 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | ▲979       | 818        | +1,797 |

|               |       |        |        |
|---------------|-------|--------|--------|
| フリー・キャッシュ・フロー | 1,275 | ▲1,379 | △2,654 |
|---------------|-------|--------|--------|

参考) CITICに関する投融資

約▲6,000

|                             |        |
|-----------------------------|--------|
| CITICに関する投融資除くフリー・キャッシュ・フロー | 約4,600 |
|-----------------------------|--------|



営業キャッシュフローは3年連続で4,000億円を超えた。  
PrimeSourceのEXITやNAMISAの統合実行等による資金回収もあり、  
CITICに関する投融資を除くフリーキャッシュフローは、前年度を大きく上回り、  
約4,600億円を達成。

これにより、配当は、当社史上最高の一株当たり50円とし株主の皆様へ報いることが出来た。



中期経営計画  
**Brand-new Deal 2017**  
商社新時代をリードする  
全社員総活躍企業

中期経営計画のサブタイトルを「挑戦」から「商社新時代をリードする全社員総活躍企業」に変更。

商社No.1の継続を目指し、全社員のたゆまぬ努力と活躍により、一丸となって新たな時代を共に切り拓いていく事を目指す。

|     |             | 15年度<br>実績 | 16年度<br>計画 | 増減     |
|-----|-------------|------------|------------|--------|
| P/L | 売上総利益       | 10,697     | 10,800     | +103   |
|     | 営業利益        | 2,264      | 2,400      | +136   |
|     | 持分法による投資損益  | 1,477      | 1,800      | +323   |
|     | 当社株主帰属当期純利益 | 2,404      | 3,500      | +1,096 |
| B/S | 総資産         | 80,364     | 82,000     | +1,636 |
|     | ネット有利子負債    | 25,556     | 25,000     | △ 556  |
|     | 株主資本        | 21,937     | 24,000     | +2,063 |
|     | NET DER     | 1.17倍      | 1.0倍       | 0.1改善  |
|     | ROE         | 10.4%      | 15.2%      | +4.8%  |

(単位: 億円)

Brand-new Deal 2017

22

2016年度 連結純利益計画は、非資源分野の利益伸長やCITIC投資の年間を通じた利益貢献、前期の損失処理の反動等が見込まれ、例年と同じく200億円の損失対応バッファを設定した上で、前期比1,100億円増益で、当社過去最高益の3,500億円の計画とした。

短期経営計画では、資源価格等の前提条件を保守的に設定。

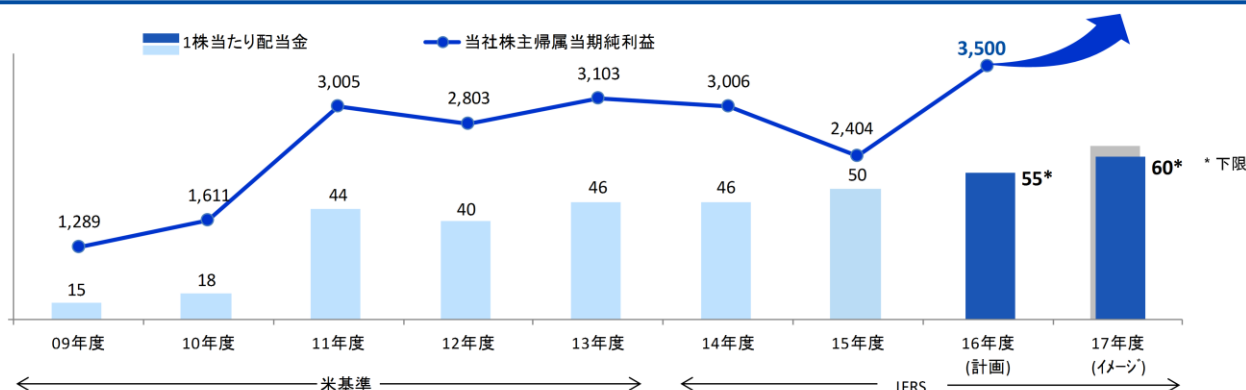
原油(前提価格: 35ドル)や金属資源価格等の前提条件を中期経営計画の策定時点の前提条件に置き替えれば、約3,800億円レベルの計画。

更にバッファ200億円を勘案すれば、実質的に4,000億円レベルの計画。

セグメント別利益計画の内訳は資料24ページご参照。

2016年度の配当方針は、「Brand-new Deal 2017」の配当方針を継続します。

- 中期経営計画「Brand-new Deal 2017」期間中の1株当たり配当金は、  
毎期、当社史上最高額を更新する2015年度50円、2016年度55円、  
2017年度60円を下限として保証します。
- 加えて、当社株主帰属当期純利益の拡大に応じてその成果を株主の皆様と共有すべく、  
『当社株主帰属当期純利益が  
2,000億円/年までの部分に対しては配当性向20%、  
2,000億円/年を超える部分に対しては配当性向30%を目処に実施』を継続し、  
今後の更なる株主還元拡充を目指します。



Brand-new Deal 2017

2016年度は、当社史上最高額となる1株あたり55円を下限とする配当を予定。

Brand-new Deal 2017にて、従来以上の株主還元拡充を目指し定めた配当方針には変更なく、毎期、当社史上最高額を更新する下限保証を継続すると共に、業績連動・累進型の配当方針を継続し、今後の更なる株主還元拡充を目指す。

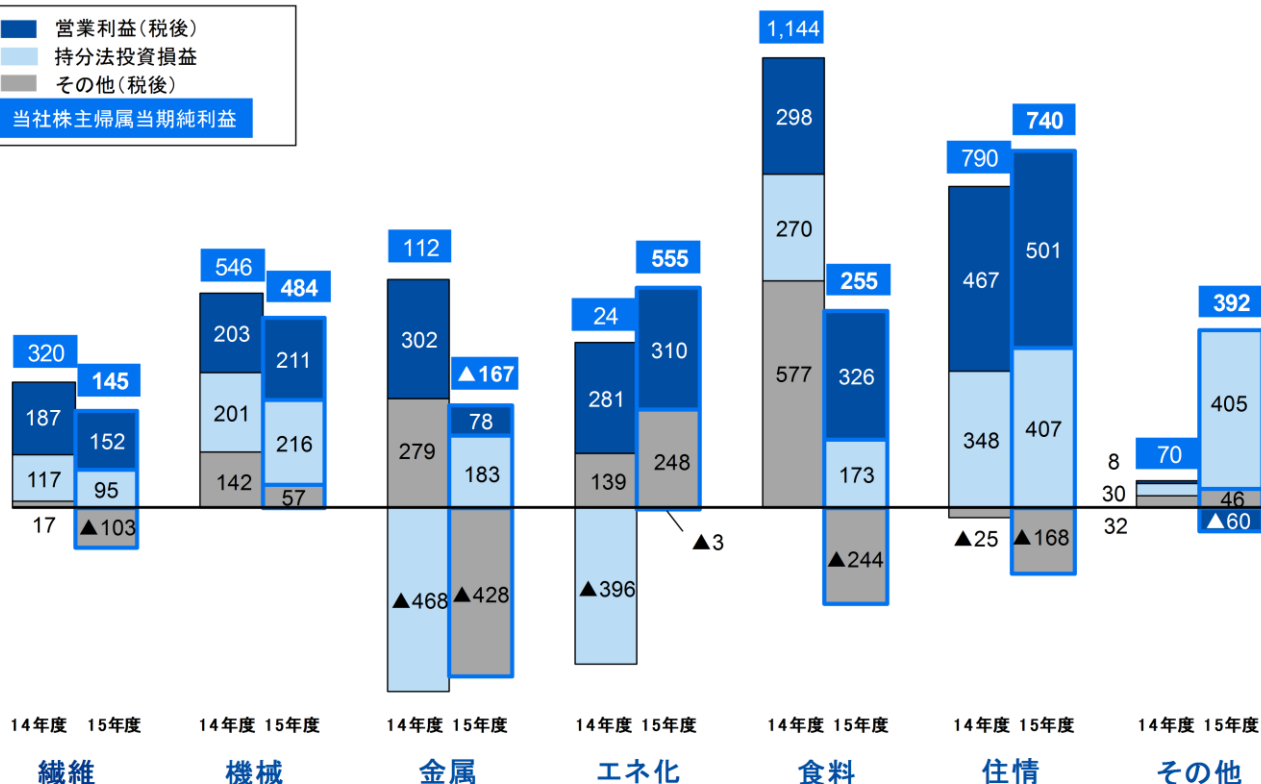
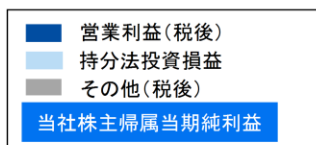


ひとりの商人、無数の使命

# **2015年度決算 2016年度短期経営計画 説明会**

**2016年5月10日  
伊藤忠商事株式会社  
執行役員 経理部長 関 鎮**

# セグメント別 段階利益



Brand-new Deal 2017

(単位: 億円) 40

この資料は、セグメント別の段階損益について、それぞれ税後損益に与えるインパクトを示したものだ。

## 【繊維カンパニー】

「営業利益」は、前第2四半期からエドウィンの取込を開始したが、アパレル関連事業の販売不振及び在庫評価損もあり前期比減益。「持分法投資損益」は、主に中国関連事業の一般投資化に伴う持分法適用除外の影響で減少。「その他の損益」は、Bramhope撤退損、ジャヴァ、レスポに係る減損損失等で悪化。結果、「当期純利益」は前期比△175億円減益の145億円。

## 【機械カンパニー】

「営業利益」は、前期好調の北米IPP関連事業の反動はあったが、プラント関連事業の好調等により、前期比若干の増益。「持分法投資損益」は、プラント関連事業での減益はあったが、自動車関連事業の増益により増加。「その他の損益」は、有価証券損益及び税金費用の悪化により減少。結果、「当期純利益」は、前期比△62億円減益の484億円。

## 【金属カンパニー】

「営業利益」は、IMEAで鉄鉱石の販売数量増加及びコスト改善、鉄鉱石・石炭事業の為替の好転等はあったが、価格の大幅下落により前期比減益。「持分法投資損益」は、IMEAで取込利益の減少、MISIで市況低迷及び需要減少の影響はあったが、前期のNAMISAでの減損損失の反動等があり、△468億円の損失から+183億円の利益へと好転。「その他の損益」は、IMEAで減損損失及び一部資産売却等に伴う損失で、279億円から△428億円へと悪化。結果、「当期純利益」は、前期比△279億円減益の△167億円の赤字。

## 【エネルギー・化学品カンパニー】

「営業利益」は、エネルギー及び化学品トレードの堅調な推移により、油価下落に伴う開発原油取引の採算悪化及び当期の一過性費用の発生はあったが、前期比増益。「持分法投資損益」は、前期のSamsonの減損損失の反動等で、△396億円の損失から△3億円の損失へと改善したことに加え、「その他の損益」も、当期のSamsonの撤退に伴う税金費用の好転等により、第3四半期に計上した北海油田開発案件に係る減損損失はあったものの増加。結果、「当期純利益」は、前期比+531億円と大幅増益の555億円。

## 【食料カンパニー】

「営業利益」は、日本アクセスをはじめとする食糧関連子会社で業績が堅調に推移し、前期比増益。「持分法投資損益」は、頂新の一般投資化に伴う持分法適用除外及び前期のファミリーマートにおける関係会社株式売却益計上の反動等で減少。「その他の損益」は、前期の頂新株式に係る一過性利益の反動及び当期のDoleの減損損失等で577億円から△244億円の損失へと悪化。結果、「当期純利益」は、前期比△889億円減益の255億円。

## 【住生活・情報カンパニー】

「営業利益」は、当期にPrimeSourceの売却による減少はあったが、北米建材関連事業やITCロジスティクスなどの物流関連事業、ETEL、コネクシオなどが堅調に推移し、前期比増益を確保。「持分法投資損益」も、ベルシステム24の利益貢献に加え、海外のパルプ関連事業で、為替要因も含め、順調に推移し増加。「その他の損益」は、PrimeSourceの売却益はあったが、ETELの減損損失等により悪化。結果、「当期純利益」は、前期比△50億円減益の740億円。

## 【その他】

「当期純利益」は前期比322億円増益の392億円。主な要因は当第3四半期から持分法適用開始したCITIC Limitedの利益貢献。

|              | 14年度<br>実績 | 15年度<br>実績 | 増減     |
|--------------|------------|------------|--------|
| 有価証券関連損益     | 870        | 350        | △520   |
| 持分法投資関連損益    | ▲915       | ▲60        | +855   |
| 法人所得税費用      | ▲60        | 390        | +450   |
| 固定資産関連損益・その他 | 55         | ▲1,430     | △1,485 |
| 合計           | ▲50        | ▲750       | △700   |

(単位: 億円)

Brand-new Deal 2017

41

2015年度では、特殊損益は 合計で約△750億円と試算。

主要な内訳は、

「有価証券関連損益」は、当期におけるPrimeSourceの売却益 約200億円に加え、オリコ資本政策の変更に伴う関連損益 約90億円 及び 中国関連事業の一般投資化に伴う再評価益等により、約350億円の利益。

「法人所得税費用」は、Samsonからの撤退に伴う税金費用の好転(約340億円)等により、約390億円の利益。

「固定資産関連損益及びその他損益」は、IMEAにおける減損損失(約△205億円) 及び一部資産売却(NCA)に伴う損失(約△170億円)、ETEL減損(約△310億円)、Dole減損(約△175億円)、第3四半期での北海油田案件(WIDP) 減損(約△180億円)等の損失を含め、約△1,430億円の損失。

これらの特殊損益を控除した当年度の「当期純利益」は、3,150億円程度と試算。前期の当期純利益には、約50億円のネット特殊損失が含まれており、これを除けば約3,050億円程度の利益であり、基礎収益ベースでは前年度から、約100億円程度の増益となったものと分析。



ひとりの商人、無数の使命

# 2015年度決算 2016年度短期経営計画 説明会

＜2015年度 損失処理の概要（期初計画対比）＞  
＜金属・エネルギー資源関連補足説明＞  
＜CITIC・CPグループとの戦略的業務・資本提携の進捗状況＞

2016年5月10日

伊藤忠商事株式会社

代表取締役 専務執行役員 CSO・CIO 岡本 均

# 2015年度損失処理の概要(期初計画対比)

2015年度  
期初公表計画

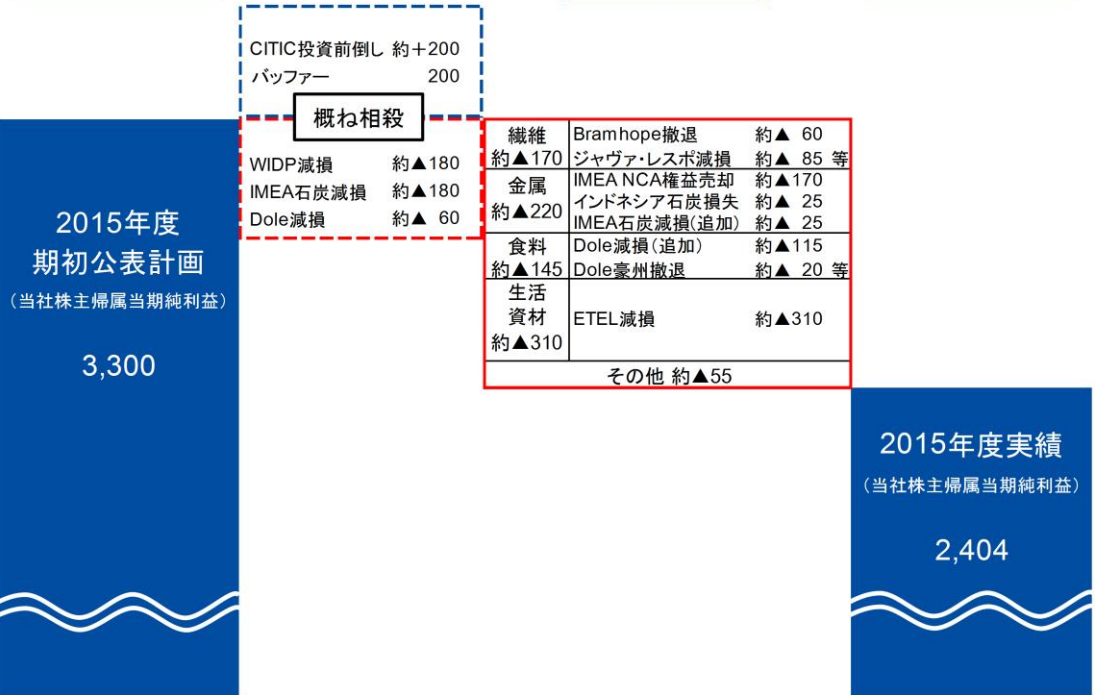
3,300億円

資産入替及びリスク軽減

約▲900億円

2015年度  
実績

2,404億円



Brand-new Deal 2017

42

2015年度に実施した期初計画対比「約▲900億円」の損失処理の概要。

2015年度決算は、住生活・情報の好調やCITIC投資の追加の利益貢献等、当社の強みである非資源分野を中心に極めて順調に推移し、期初計画を上回るペースで進捗。期中、資源価格が一段安となったが、当社は過年度決算において早期に懸念案件を処理しており、2015年度に対応すべき案件は予算内で処理できる範囲であった。

このような状況下、第4四半期に実施した施策が「資産入替及びリスク軽減」に記載した損失処理。  
内訳は、**繊維**では、バッグブランドのレスポートサックは、現時点での商標権価値総額に対して15%近くの収益を毎年稼ぐ、高効率かつ人気の高いブランドだが、今後、更なるブランドの活性化に向け、より付加価値の高い新商品に入替え予定。一時的に在庫を絞り込み、販売数量を落とす前提の事業計画に変更したため、商標権の減損約▲35億円を認識。  
欧州アパレル製造卸のBramhopeは、主力販売先の仕入政策の変更に伴う業績低迷の回復に、一定の時間がかかると判断し、事業立直しに費やす人的資源を前向きに活用することを優先し、資産入替の対象として、事業の縮小・撤退を選択。その前提で見込まれる最大損失約▲60億円を2015年度に計上。  
婦人・子供アパレルのジャヴァは、展開ブランド集約と販売チャネルを変更し、抜本的な改革を行う方針に切り替え、入替ブランドの在庫処分損、のれん及び無形資産の減損、合計で約▲50億円の損失を認識。  
その他にリテール系のアパレル事業各社における在庫処分損 約▲15億円が含まれる。各社共に、每期厳密な一ルで在庫評価を行っているが、持越在庫を抱えていると新商品の投入が思い切って出来ない。今年に限り通常とは異なる流通ルートで、これらの在庫を一掃。

**金属**の豪州石炭事業権益の1つNCAは、石炭価格低迷が続く中、炭鉱寿命も近づき、今後は閉山に伴う損失拡大が必至との判断から売却に踏み切った。今回の売却に伴い、2016年度以降は、年間税後利益で20億円程度の取込損失がなくなる効果が見込める。  
また、IMEA石炭については、元々約▲180億円の減損を見込んでいたが、石炭の長期価格を更に保守的に見直し、約▲25億円の追加減損、合計で約▲205億円の減損を認識。価格下落に伴う影響を相当額織り込むことが出来たと考える。

**食料**のDoleの加工食品事業は、既に収益力を回復しており拡大基調に転じている。他方、アジア青果事業は、収穫量不足による収益力の悪化に伴い、元々のれんに係る減損約▲60億円を見込んでいた。収穫量回復の目処はある程度たっているが、農作物故の不確実さなどを保守的に勘案し、のれん全額と無形資産の一部につき、追加減損約▲115億円を認識。豪州撤退損約▲20億円と合わせ、合計では約▲195億円の損失。今回の収益改善策に加え、青果物の生産性を改善し、2016年度以降は着実な収益拡大が見込めると考える。

**生活資材**のタイヤ販売小売事業のETELは、現在も着実に約50億円レベルの収益力があるが、成長戦略を加速するため、資本政策や協業等も含め今後様々な判断を下しやすい状況となり減損を行い身軽になるメリットは相当に大きいと考える。英国の中長期的なタイヤ需要見通し等の外部的要因を保守的に勘案し、のれんの減損約▲310億円を実施。

**その他**(約▲55億円)は、細かな損失処理の累計。例えば、史上最安値圏にある海運市況に鑑みた保有船に係る引当やシステム資産に係る除却損等が含まれる。

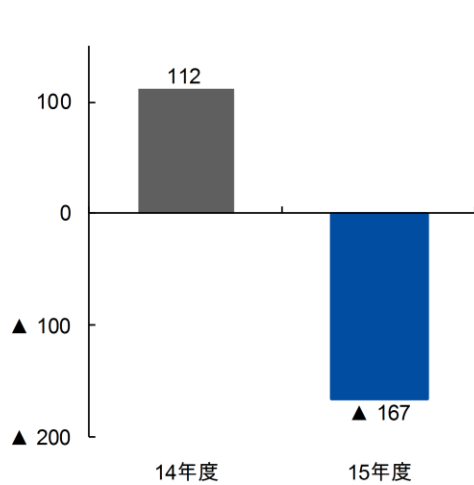
資産入替を加速すると共に、細かなものに至るまで精微に分析し、近い将来の強固で筋肉質な収益基盤の構築に資する処理を実行した。2016年度に盤石の態勢で臨むことが出来たと考える。

## <15年度決算概要>

前期のブラジル鉄鉱石事業における減損損失計上の反動はあったものの、資源価格の下落に加え、豪州石炭事業による減損損失の計上及び一部資産売却に伴う損失等により、当社株主帰属当期純利益は前期比279億円悪化の167億円の純損失。

### <当社株主帰属当期純利益 推移>

### <主な損益(事業会社取込損益等)>



|                                               | 14年度<br>実績 | 15年度<br>実績 |
|-----------------------------------------------|------------|------------|
| ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd | 423        | ▲226       |
| (鉄鉱石)                                         | (431)      | (246)      |
| (石炭)                                          | (3)        | (▲474)     |
| 日伯鉄鉱石                                         | ▲448       | ▲9         |
| ITOCHU Coal Americas Inc.                     | 1          | ▲23        |
| 伊藤忠丸紅鉄鋼                                       | 128        | 66         |
| 伊藤忠メタルズ                                       | 2          | 20         |

(単位：億円)

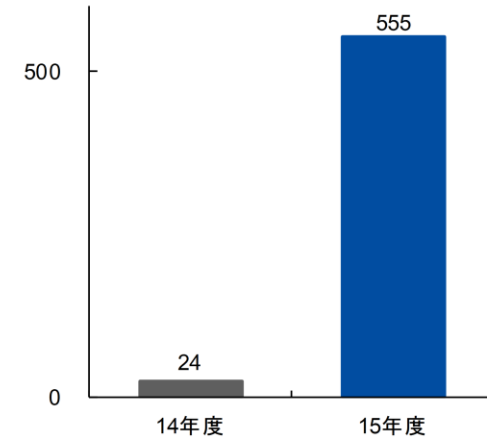
前期のブラジル鉄鉱石事業における減損損失計上の反動はあったが、資源価格の下落に加え、豪州石炭事業の減損損失及び一部資産売却に伴う損失約▲400億円の計上等により、前期比△279億円減益の▲167億円の純損失。

## <15年度決算概要>

営業利益の増加に加え、前期の米国石油ガス開発事業における減損損失の反動及び当期の撤退における税金費用等の好転もあり、北海油田開発案件に係る減損損失の計上はあったものの、当社株主帰属当期純利益は前期比531億円増益の555億円。

### <当社株主帰属当期純利益 推移>

### <主な損益(事業会社取込損益等)>



|       |      |     |
|-------|------|-----|
| エネルギー | ▲149 | 367 |
| 化学品   | 173  | 187 |
| 合計    | 24   | 555 |

|                                           | 14年度<br>実績 | 15年度<br>実績 |
|-------------------------------------------|------------|------------|
| ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.  | 69         | 50         |
| ITOCHU PETROLEUM CO.,(SINGAPORE) PTE. LTD | 10         | 23         |
| JD Rockies Resources Limited *            | ▲438       | —          |
| 伊藤忠ケミカルフロンティア                             | 31         | 31         |
| 伊藤忠プラスチック                                 | 35         | 35         |
| シーアイ化成                                    | 11         | 13         |
| LNG配当                                     | 83         | 48         |

\* 2015年度1Q末において当社連結対象会社ではありません。

(単位: 億円)

2015年度のエネルギー部門の当期純利益は前期比+516億円増益の367億円の利益。

北海油田関連のWIDPプロジェクトにおいて減損損失を計上したことにより、約▲180億円の減益要因。

一方、前期におけるSamson事業の撤退に伴う減損損失計上の反動により、前期比+438億円の利益改善要因。

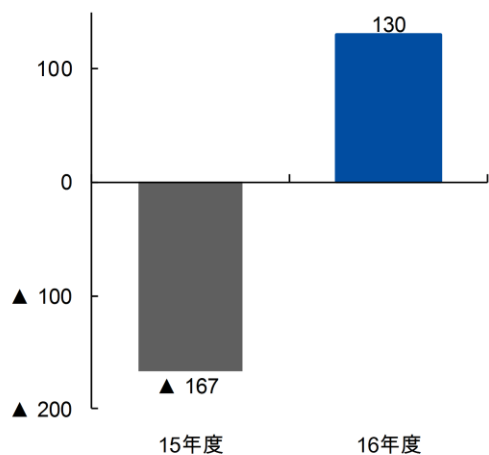
また、Samson事業の撤退損失に係る2015年度に、税効果として約340億円を計上。

## <16年度計画>

資源価格の下落はあるも、前期における石炭事業の減損損失及び一部資産売却に伴う損失計上の反動等により、当社株主帰属当期純利益は前期比297億円増益の130億円。

### <当社株主帰属当期純利益 推移>

### <主な損益(事業会社取込損益等)>



|                                               | 15年度<br>実績 | 16年度<br>計画 |
|-----------------------------------------------|------------|------------|
| ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd | ▲226       | 61         |
| (鉄鉱石)                                         | (246)      | *          |
| (石炭)                                          | (▲474)     | *          |
| 日伯鉄鉱石                                         | ▲9         | *          |
| ITOCHU Coal Americas Inc.                     | ▲23        | *          |
| 伊藤忠丸紅鉄鋼                                       | 66         | *          |
| 伊藤忠メタルズ                                       | 20         | 14         |

\* 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、計画の開示を控えております。

(単位：億円)

2016年度計画は130億円。

2015年度の減損処理で価格下落に伴う影響は相当額織り込んだという認識であり、価格下落による更なる減損は想定していない。

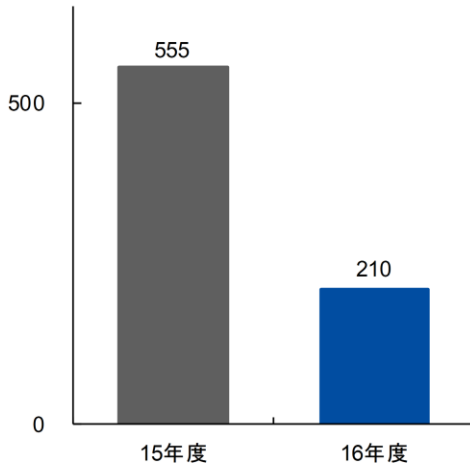
資源価格前提についても、足元市況と比較し保守的に設定。

## <16年度計画>

前期の一過性利益計上の反動及び原油価格下落の影響に加え、社内税金振替の影響等により、当社株主帰属当期純利益は前期比345億円減益の210億円。

### <当社株主帰属当期純利益 推移>

### <主な損益(事業会社取込損益等)>



|       |     |     |
|-------|-----|-----|
| エネルギー | 367 | 0 * |
| 化学品   | 187 | 210 |
| 合計    | 555 | 210 |

|                                           | 15年度<br>実績 | 16年度<br>計画 |
|-------------------------------------------|------------|------------|
| ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.  | 50         | ▲10        |
| ITOCHU PETROLEUM CO.,(SINGAPORE) PTE. LTD | 23         | 18         |
| 伊藤忠ケミカルフロンティア                             | 31         | 33         |
| 伊藤忠プラスチックス                                | 35         | 38         |
| シーアイ化成                                    | 13         | 33         |
| LNG配当                                     | 48         | 23         |

(単位: 億円)

\* 約▲70億円の社内税金調整(一過性)を含みます。

エネルギー部門の2016年度計画は0億円。

2016年度には2015年度同様の社内税金制度に伴う総本社に対する社内振替約▲70億円を一過性要因として見込む。

この一過性要因の影響を除いた場合、エネルギー部門の2016年度計画は、約70億円の利益。

## CITIC Limited 2015年度実績・2016年度見通し

- 当初見込みより1四半期前倒しの2015年度3QからCITICの持分取込開始。持分取込対象期間の当社取込分CITIC連結純利益は減損損失等により約64億円に止まったが、CITIC株式取得価格査定時に当該減損損失見合いの含み損を織り込んでいた為、その他損益を含めて当社が2015年度に計上したCITIC関連利益は404億円。2016年度は約700億円程度のCITIC関連利益を想定。

## 2015年度：協業の進捗状況

- CITIC/CPグループ及び当社の3社のトップマネジメントで戦略協業委員会、シニアマネジメントで経営協議会を開催し、2016年度以降の本格的なシナジー実現に向け協業方針、戦略分野や具体的なシナジー案件につき協議。
- 3社間人材シナジー強化に合意した他、食料や化学品分野でトレード面でのシナジー、F2Fプロジェクト(中国インターネット通販事業)、ボストングループとの提携に基づく協業等を実現。

## 2016年度：協業推進の徹底に向けた取り組み

- 北京に新たにCP・CITIC戦略室を設置し、専務を現場に近いアジア・大洋州総支配人(兼)CP・CITIC 管掌役員としてシンガポールに配置することで協業推進体制を強化。
- 協業推進を加速させる為、中国語人材強化を始めとした追加施策を実施予定。

2015年度は、当初予定より1四半期前倒しで、第3四半期から持分取込を開始。

投資先であるCITIC Limitedにおいては、資源関連資産に係る減損損失等を認識したが、当社においてはCITIC株式取得時に既に資源関連資産の毀損を織り込んで評価していたため、当該減損損失等の影響を受けない形での取込。  
従い、金利や税金等を含めた2015年度CITIC関連利益は404億円となった。

2016年度は年間を通じた利益貢献が見込まれ、約700億円程度のCITIC関連利益を想定。



#### 見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。